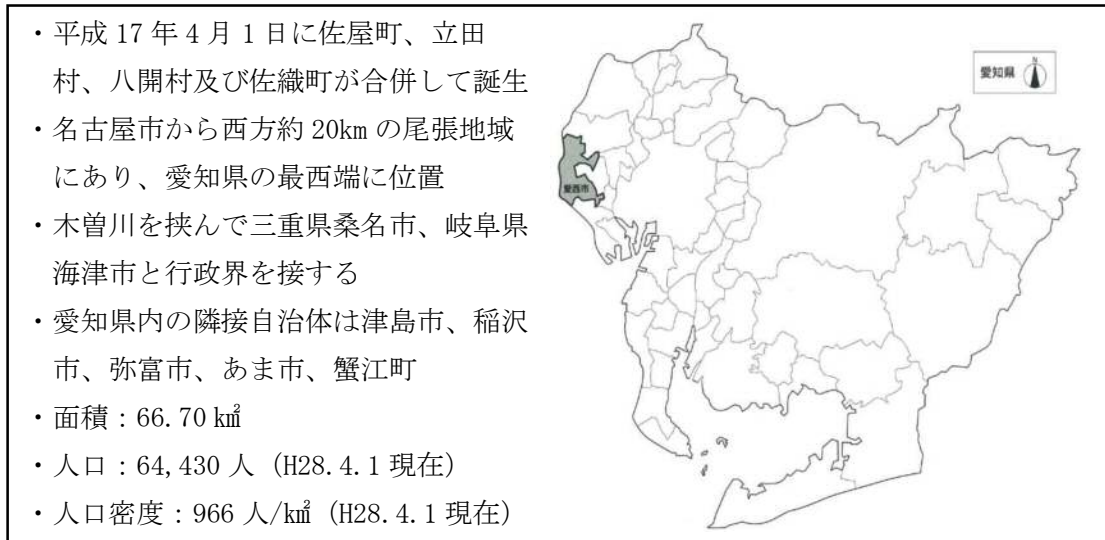


第1章 本市の状況

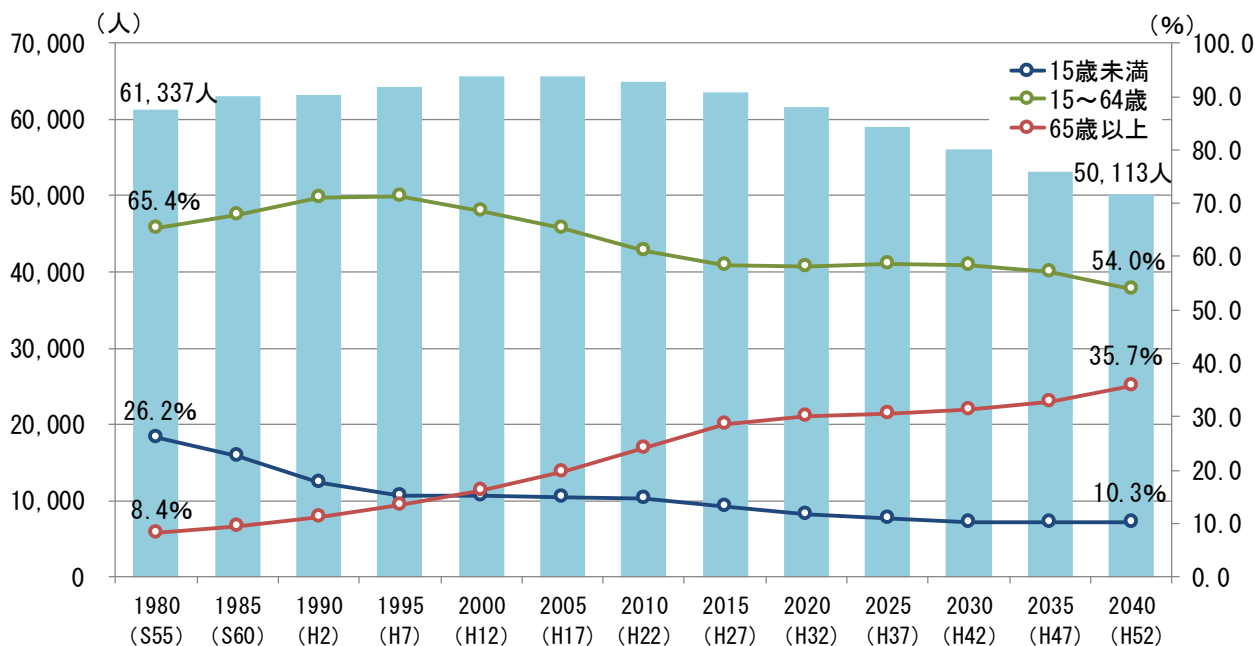
1. 市の概要



（1）人口及び年齢区分別人口推計

本市の人口は平成19年以降、約6万7千人をピークにその後減少傾向にあり、平成52年には約5万人まで減少し、ピーク時から比べ約25%減少すると推計されています。

また、年齢区分の割合は、15歳未満及び15～64歳は減少しているのに対し、65歳以上は著しく増加しています。平成52年には、15歳未満が約10%、15～64歳が約54%へ減少するのに対し、65歳以上は約36%へ増加し、全人口のおよそ3人に1人が65歳以上となる見込みです。



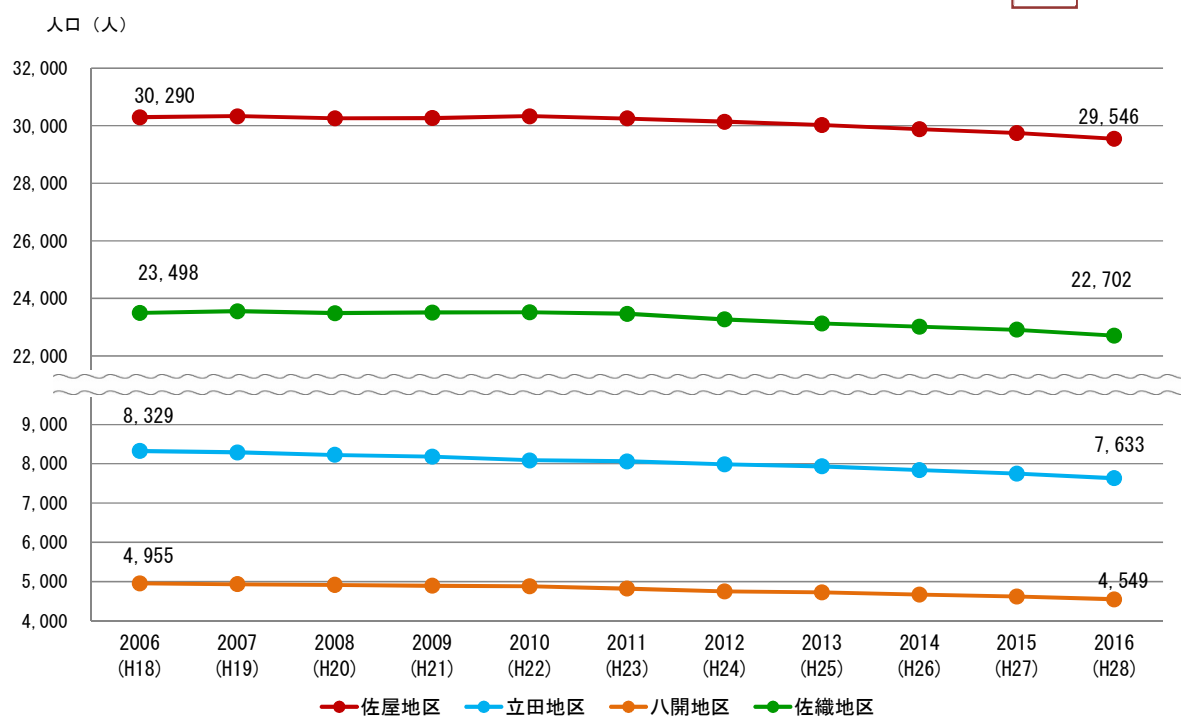
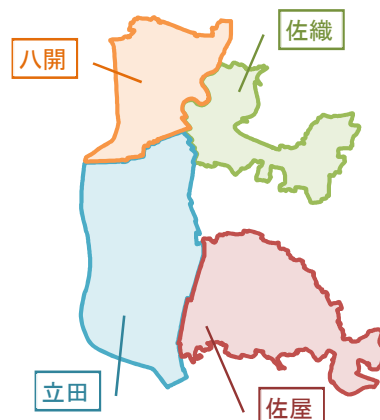
出典：国立社会保障・人口問題研究所

(2) 地区別人口

本市は、合併により誕生した市であり、旧町村域である佐屋地区、立田地区、八開地区及び佐織地区の4つの地区で構成されています。

平成28年の人口は、佐屋地区が最も多く約3万人である一方、八開地区が最も少なく約4千5百人となっており、約6.5倍の差が生じています。

また、各地区の人口変遷は次の図表のとおりとなっており、いずれの地区においてもピーク時から微減しているものの、ほぼ横ばいで推移しています。



地区	人口（人）										
	2006 (H18)	2007 (H19)	2008 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)
佐屋	30,290	30,331	30,253	30,265	30,330	30,251	30,139	30,022	29,878	29,740	29,546
立田	8,329	8,292	8,227	8,182	8,091	8,061	7,985	7,935	7,842	7,749	7,633
八開	4,955	4,933	4,916	4,896	4,884	4,823	4,752	4,727	4,670	4,621	4,549
佐織	23,498	23,556	23,486	23,510	23,518	23,463	23,270	23,127	23,015	22,910	22,702
計	67,072	67,112	66,882	66,853	66,823	66,598	66,146	65,811	65,405	65,020	64,430

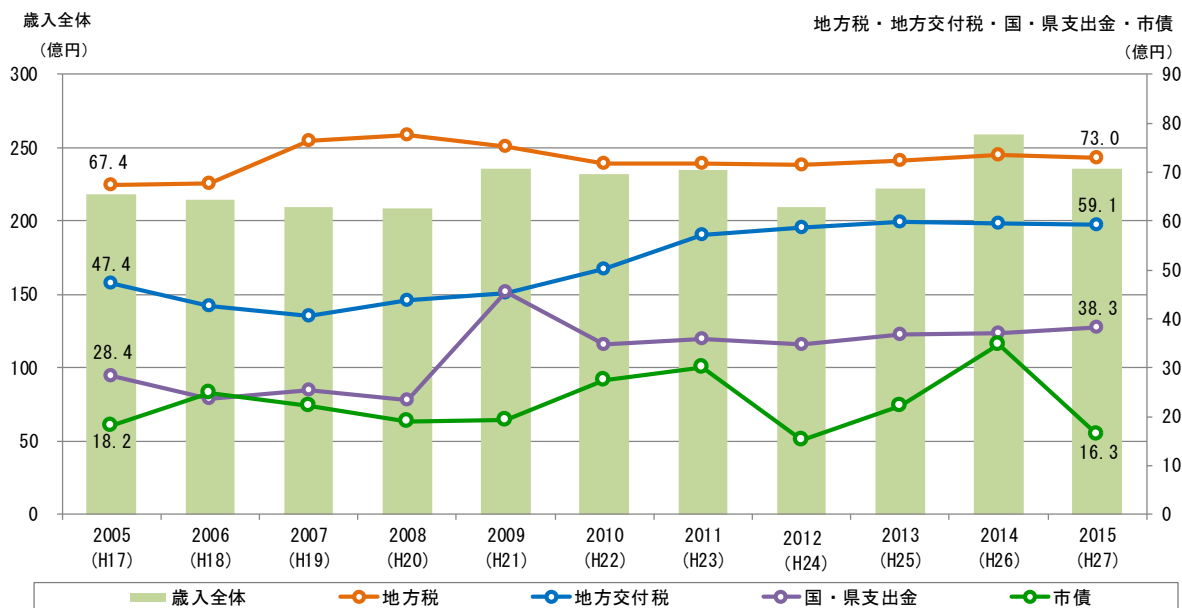
各年4月1日現在

(3) 財政

◆歳入の内訳・推移

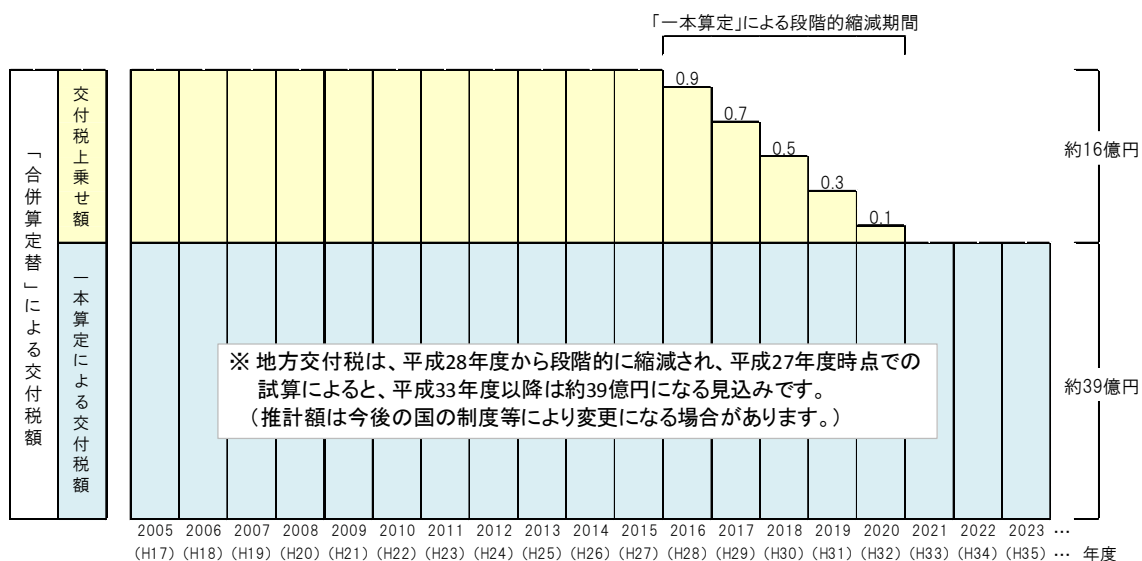
本市の歳入は、平成26年度が最も多く、約260億円となっています。平成27年度の内訳は、地方税が約73億円と最も多く、次いで地方交付税が約59億となっています。

また、変遷をみると、項目により変動はあるものの、地方交付税と国・県支出金はやや増加傾向にあります。



◆地方交付税の見通し

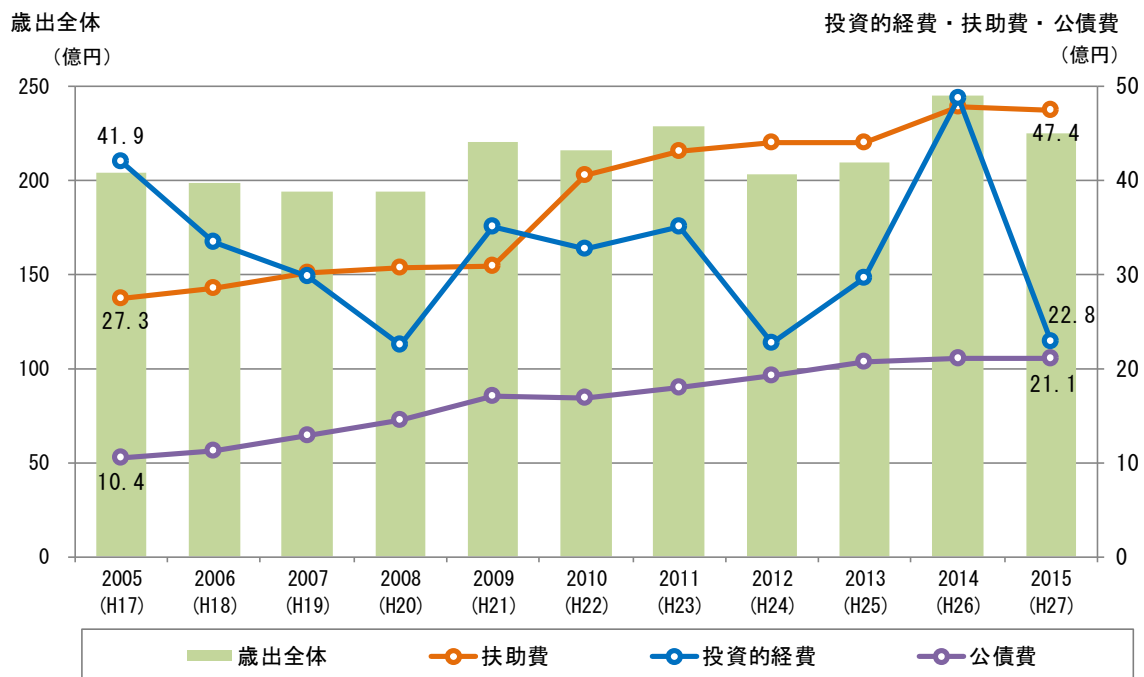
歳入における地方交付税については、現在、合併による普通交付税の特例措置（合併算定替）を受けていますが、平成28年度以降は5年間で段階的に縮減されていきます。特例措置が終了する平成33年度以降は、約16億円（平成27年度決算ベース）が減額されると見込まれており、財政面へ大きな影響を及ぼすものと考えられます。



◆歳出の内訳・推移

本市の歳出は、平成 26 年度が最も多く、約 245 億円となっています。また、投資的経費も同様に平成 26 年度が最も多くなっていますが、これは統合庁舎の建設によるものです。

また、変遷をみると、扶助費は一貫して右肩上がりとなっており、公債費も緩やかですが増加傾向にあります。

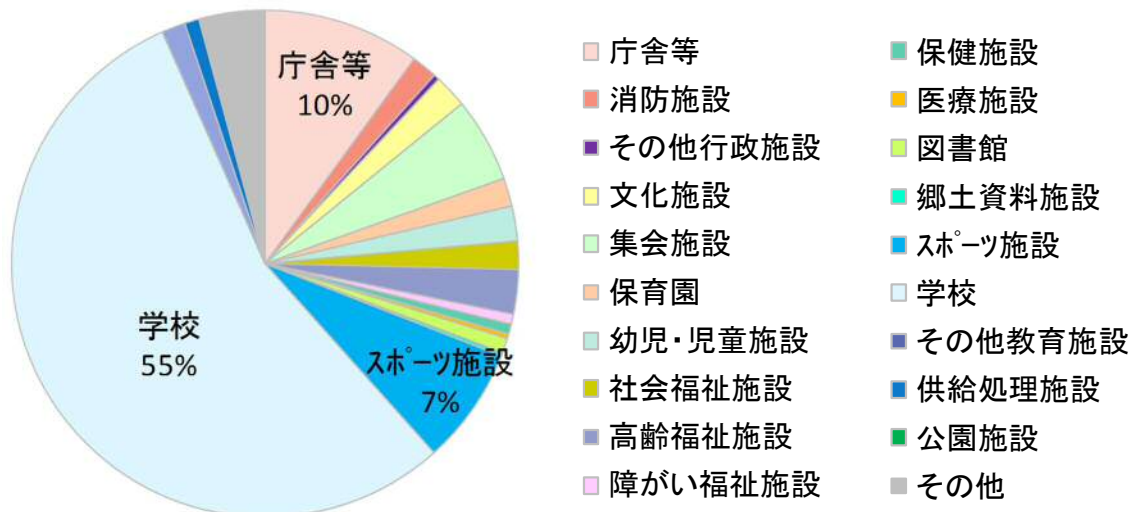


2. 市の保有する公共施設等

(1) 公共建築物の状況及び施設類型の設定

本市の保有する公共建築物は下表のとおり 129 施設（施設用途数は 141）、総延床面積は約 22 万 1 千㎡です。類型別で比較すると、施設数、延床面積とも学校が最も多く、19 施設、約 12 万 1 千㎡となっています。

◆類型別延床面積比率



大分類	中分類 (類型)	小分類 (施設用途)	施設数 (施設用途数)	延床面積 (㎡)	割合※ (%)
行政系 施設	庁舎等	市役所、分庁舎	4(4)	21,940	9.9
		出張所	0(1)	—	—
	消防施設	消防本部消防署、 消防署分署	2(2)	2,860	1.3
		消防団分団詰所・車庫	14(15)	720	0.3
		消防ポンプ小屋	1(1)	13	0.01
	その他 行政施設	水防センター、 防災備蓄倉庫	4(4)	818	0.4
市民文化系 施設	文化施設	文化会館	1(1)	4,685	2.1
	集会施設	コミュニティセンター	10(11)	7,212	3.3
		公民館	2(2)	4,866	2.2
子育て支援 施設	保育園	保育園	4(4)	3,974	1.8
	幼児・児童 施設	児童館	8(8)	4,055	1.8
		子育て支援センター	4(4)	860	0.4

大分類	中分類 (類型)	小分類 (施設用途)	施設数 (施設用途数)	延床面積 (㎡)	割合※ (%)
保健・福祉 施設	社会福祉施設	社会福祉会館	3(3)	3,948	1.8
	高齢福祉施設	福祉センター	2(2)	4,585	2.1
		デイサービスセンター	1(2)	1,566	0.7
		老人憩いの家	1(2)	134	0.1
	障がい福祉 施設	障がい者就労支援施設	3(4)	1,407	0.6
	保健施設	保健センター	1(2)	1,382	0.6
医療施設	医療施設	診療所	1(1)	661	0.3
社会教育系 施設	図書館	図書館	1(3)	2,054	0.9
	郷土資料施設	郷土資料室	0(3)	—	—
		文化財資料倉庫	2(2)	497	0.2
スポーツ系 施設	スポーツ施設	体育館	3(3)	14,084	6.4
		プール	1(1)	1,279	0.6
		運動場、 スポーツセンター	6(6)	1,110	0.5
学校教育系 施設	学校	小学校	13(13)	66,609	30.2
		中学校	6(6)	54,650	24.8
	その他教育 施設	給食センター	2(2)	3,330	1.5
供給処理 施設	供給処理 施設	排水機場	3(3)	2,056	0.9
公園	公園施設	公園施設	8(8)	105	0.05
その他	その他	火葬場	1(1)	3,915	1.8
		駅前施設	4(4)	1,200	0.5
		バス車庫	1(1)	151	0.1
		農村環境改善センター、 農業管理センター	2(2)	1,780	0.8
		地域交流拠点施設	1(1)	726	0.3
		その他	9(9)	1,384	0.6
公共建築物 計			129(141)	220,617	100.0

平成 27 年度末時点

※端数処理のため、合計が 100%にならない場合があります

(2) インフラ施設の状況

本市の保有するインフラ施設は、下表のとおり道路延長約 1,051km、橋りょう 576 橋、上水道の管延長約 220km、下水道の管延長約 358km です。

インフラ	区分	数量
道路	1 級（幹線）市道	実延長：67,684m 道路面積：553,800 m ²
	2 級（幹線）市道	実延長：92,207m 道路面積：594,926 m ²
	その他市道	実延長：833,557m 道路面積：3,383,396 m ²
	自転車歩行者道	実延長：57,945m 道路面積：150,102 m ²
橋りょう 15m未満：516 橋 15m以上：60 橋	PC（プレストレストコンクリート）橋	橋りょう面積：5,812 m ²
	RC（鉄筋コンクリート）橋	橋りょう面積：3,129 m ²
	鋼橋	橋りょう面積：1,607 m ²
	その他	橋りょう面積：8,080 m ²
上水道※ ¹	導水管（φ300mm未満）	延長：190m
	送水管（φ300mm～φ500mm）	延長：50m
	配水管（φ450mm以下）	延長：220,159m
	上水道施設	3 施設（延床面積：739 m ² ）
下水道※ ²	管径（～250mm）	延長：355,487m
	管径（251mm～500mm）	延長：2,232m
	処理施設	23 施設（延床面積：8,700 m ² ）

平成 27 年度末時点

※1 愛西市水道事業

※2 公共下水道事業、農業集落排水事業、コミュニティ・プラント事業

(3) 地区別の公共建築物の保有状況

施設数は、佐織地区の 47 施設が最も多く、施設数が最も少ない地区は八開地区の 21 施設です。

また、延床面積は、佐屋地区が約 9.3 万㎡と最も多く、八開地区が約 2.4 万㎡と最も少なくなっています。

このことから、地区間に施設数及び延床面積の幅があると考えられます。

施設類型 (中分類)	施設数(施設用途数)【左】／延床面積(㎡)【右】							
	佐屋地区		立田地区		八開地区		佐織地区	
庁舎等	1(2)	11,081	1(1)	3,371	1(1)	3,461	1(1)	4,028
消防施設	3(4)	2,347	3(3)	88	4(4)	314	7(7)	844
その他行政施設	1(1)	370	1(1)	14	1(1)	389	1(1)	45
文化施設	1(1)	4,685	—	—	—	—	—	—
集会施設	4(4)	2,842	2(2)	2,035	0(1)	—	6(6)	7,201
保育園	3(3)	3,379	—	—	—	—	1(1)	595
幼児・児童施設	4(4)	2,396	2(2)	511	2(2)	348	4(4)	1,659
社会福祉施設	—	—	2(2)	1,773	1(1)	2,174	—	—
高齢福祉施設	2(3)	2,899	—	—	—	—	2(3)	3,387
障がい福祉施設	1(1)	667	0(1)	—	1(1)	314	1(1)	426
保健施設	1(1)	1,382	—	—	—	—	0(1)	—
医療施設	—	—	—	—	1(1)	661	—	—
図書館	1(1)	2,054	0(1)	—	—	—	0(1)	—
郷土資料施設	0(1)	—	1(1)	244	1(2)	253	0(1)	—
スポーツ施設	5(5)	8,382	2(2)	3,871	1(1)	67	2(2)	4,153
学校	6(6)	46,174	4(4)	19,791	3(3)	13,471	6(6)	41,823
その他教育施設	—	—	1(1)	2,513	1(1)	817	—	—
供給処理施設	—	—	1(1)	371	—	—	2(2)	1,685
公園施設	—	—	3(3)	50	2(2)	34	3(3)	22
その他	2(2)	4,066	3(3)	2,383	2(2)	1,262	11(11)	1,445
計	35(39)	92,724	26(28)	37,015	21(23)	23,566	47(51)	67,313

平成 27 年度末時点

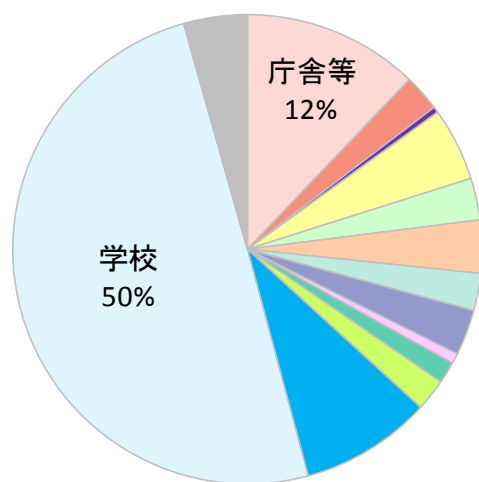
※上下水道施設はインフラ施設のため、除外しています。

※古瀬排水機場 1(1)は市外にある施設ですが、佐織地区の供給処理施設に含んでいます。

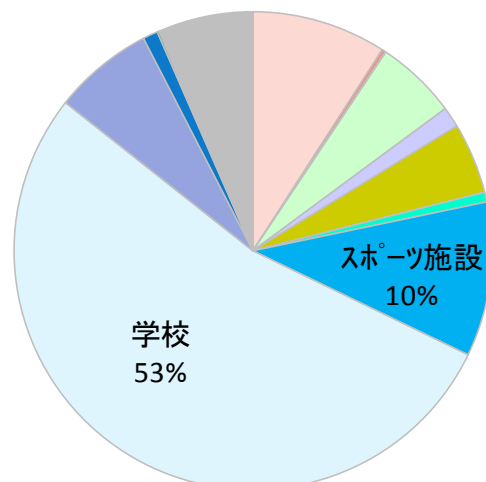
※小数点以下を四捨五入により整数表示としているため、公共建築物の延床面積とは一致しません。

いずれの地区も、学校が延床面積の半分以上を占め、最も多い類型となっています。次いで多い類型は、佐屋、八開地区は庁舎等、立田地区はスポーツ施設、佐織地区では集会施設となっています。地区によって類型の構成割合が異なります。

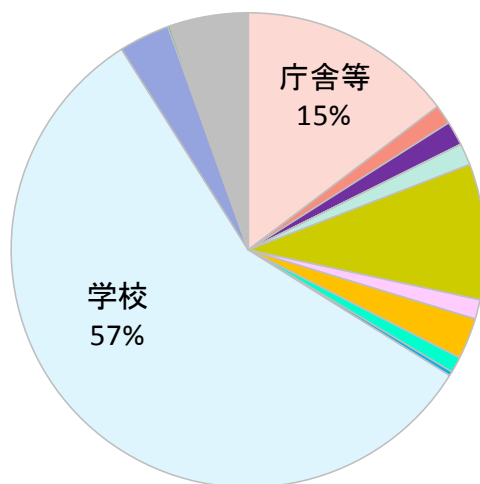
【延床面積グラフ】



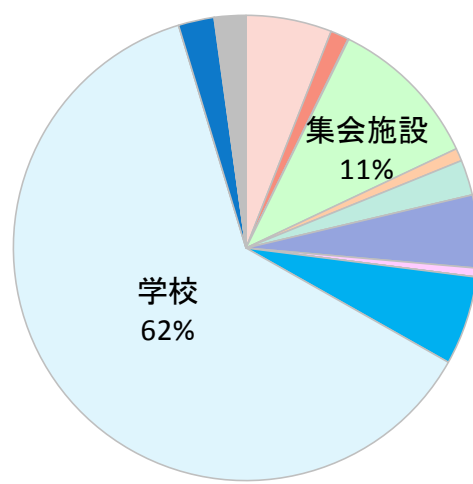
佐屋地区



立田地区



八開地区



佐織地区

- | | | |
|-----------|-----------|-----------|
| ■ 庁舎等 | ■ 社会福祉施設 | ■ スポーツ施設 |
| ■ 消防施設 | ■ 高齢福祉施設 | ■ 学校 |
| ■ その他行政施設 | ■ 障がい福祉施設 | ■ その他教育施設 |
| ■ 文化施設 | ■ 保健施設 | ■ 供給処理施設 |
| ■ 集会施設 | ■ 医療施設 | ■ 公園施設 |
| ■ 保育園 | ■ 図書館 | ■ その他 |
| ■ 幼児・児童施設 | ■ 郷土資料施設 | |

一人当たりの公共建築物延床面積は、愛西市全体では 3.42 m²/人であり、全国平均と同程度、同規模自治体より若干少ない値となっています。また、地区別では、佐屋地区と佐織地区は約 3 m²/人であるのに対して、立田地区と八開地区は約 5 m²/人となっており、地区によって人口当たりの保有面積に差が生じています。

※人口 H28.4.1 現在

	佐屋地区	立田地区	八開地区	佐織地区	市全体
人口（人）	29,546	7,633	4,549	22,702	64,430
総延床面積（m ² ）	92,724	37,015	23,566	67,313	220,617
一人当たりの延床面積（m ² /人）	3.14	4.85	5.18	2.97	3.42

※上下水道施設はインフラ施設のため、除外しています。

※小数点以下を四捨五入により整数表示としているため、公共建築物の延床面積とは一致しません。

【参考】

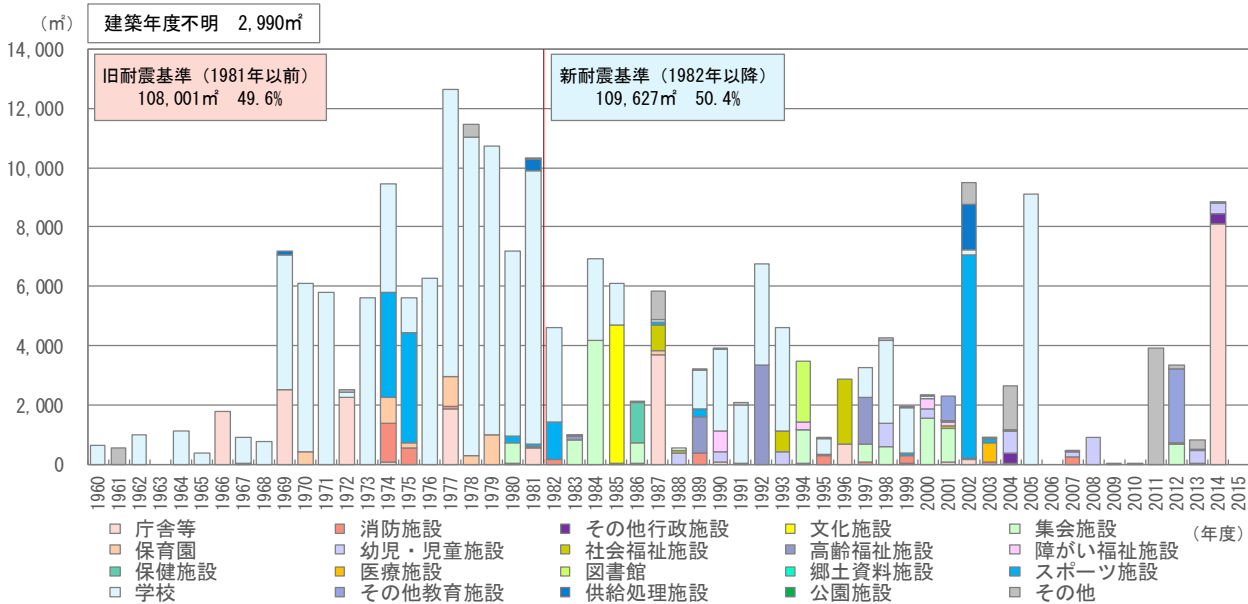
	全国（981 市区町村）平均	同規模自治体※（59 市）平均	同規模自治体（合併自治体のみ）
一人当たりの延床面積（m ² /人）	3.42	3.78	4.61

※同規模自治体とは、人口が 6～7 万人の自治体です。

※出典：東洋大学 PPP 研究センター 資料「自治体別人口・公共施設延床面積リスト」

（４）公共建築物の類型別年度別整備面積

旧耐震基準以前に建てられた建物は大半が学校施設であり、児童生徒数の増加に伴い 1969 年（昭和 44 年）から 1981 年（昭和 56 年）にかけて集中的に建てられており、この期間に建設された建物は全体の約 46%を占めています。また、これらの建物は旧耐震基準の時期に建設されており、建物の老朽化が想定されます。

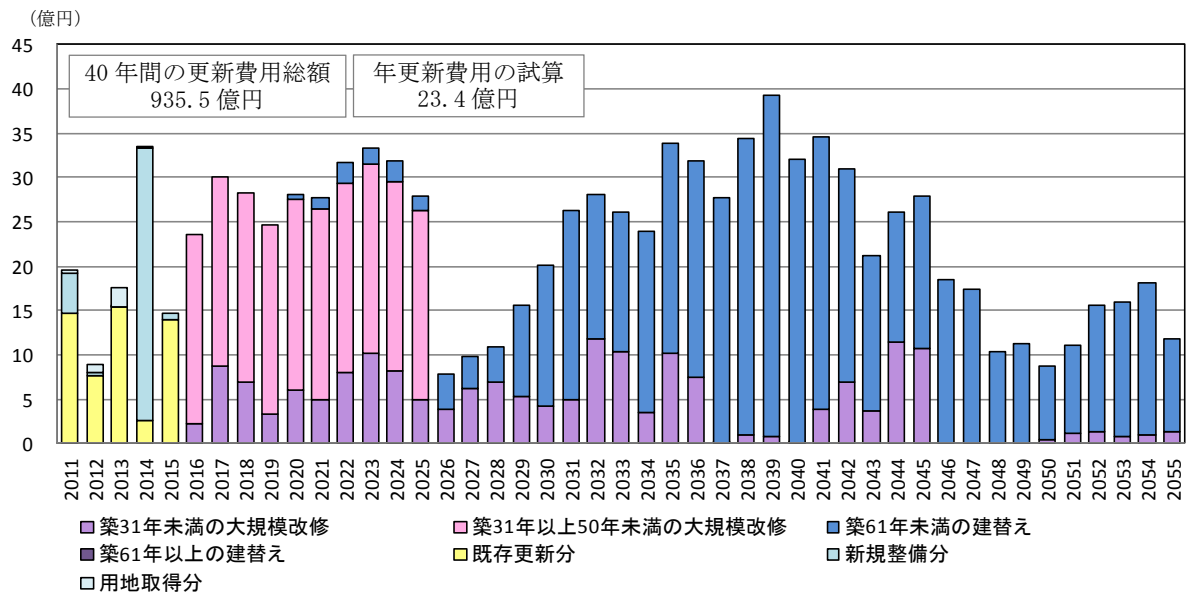


3. 公共施設等に係る将来の更新費用

(1) 公共建築物の更新費用

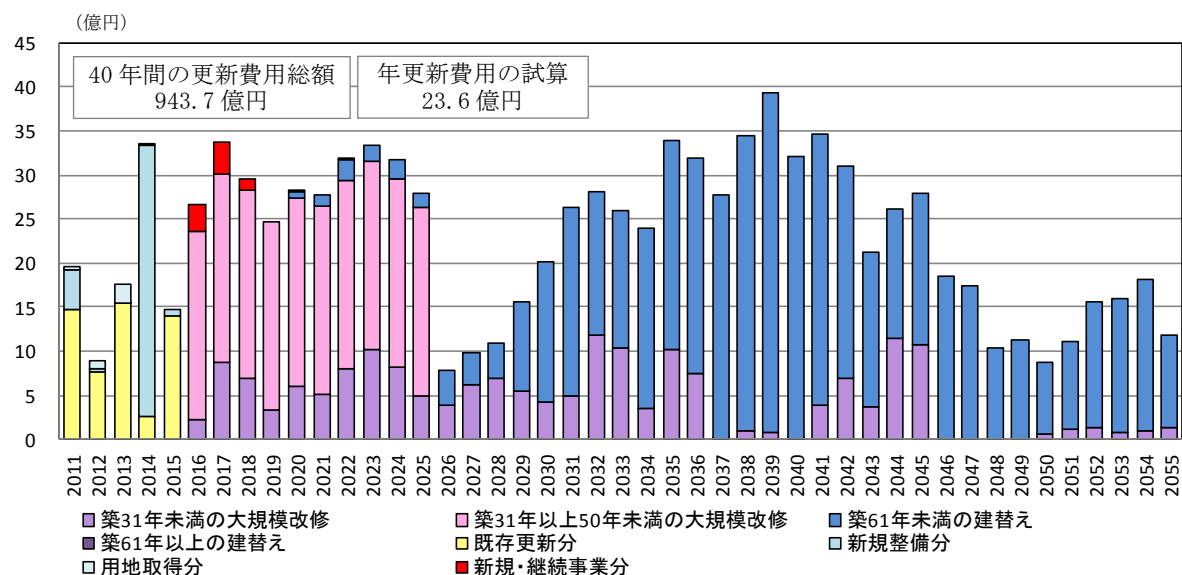
本市の公共建築物をすべて維持すると仮定した場合の更新費用は、今後 40 年間の総額で約 935.5 億円、年平均では約 23.4 億円となります。

また、耐用年数を迎える公共建築物の建替えが学校施設を中心に 2030 年（平成 42 年）頃から急激に増え、ピーク時では年約 39.3 億円の更新費用が必要になると推計されます。



■「新規整備等」を含む公共建築物の更新費用

公共建築物の建設については、支所整備事業などが進められていることから、更新費用のほかに新規・継続事業分（約 8.2 億円）を含めると、今後 40 年間の総額で約 943.7 億円、年平均では約 23.6 億円が必要となり、直近 5 ヶ年平均の既存更新分及び新規整備分（約 18.1 億円）の約 1.3 倍の費用が必要になると推計されます。

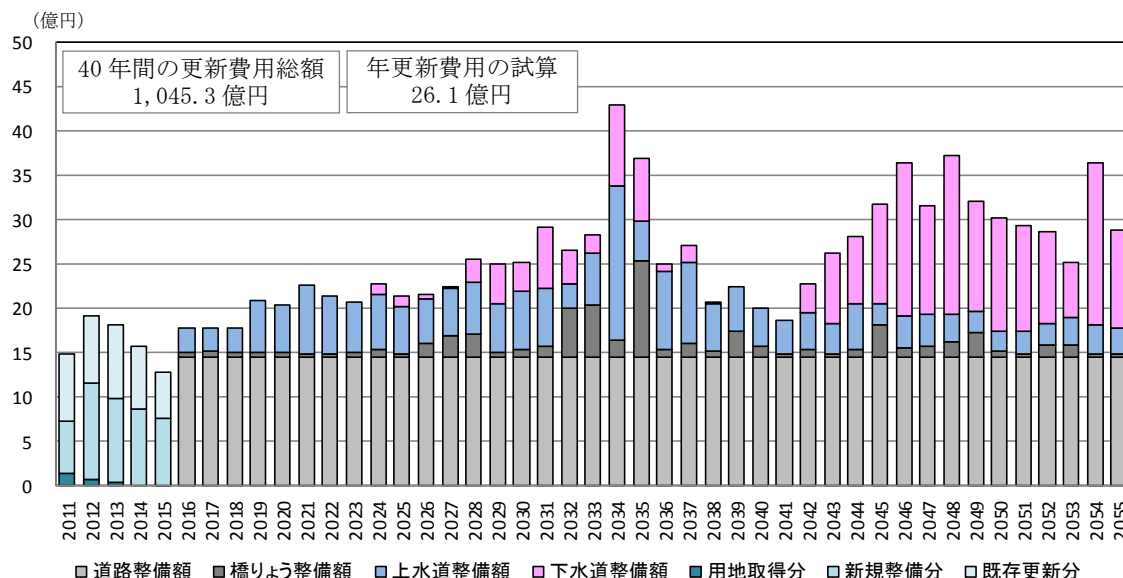


(2) インフラ施設の更新費用

本市のインフラ施設のうち、橋りょうなど建設後 50 年を経過しているものや整備年度不明なものも 3 割近くあり、今後急速に老朽化していくことが懸念されます。

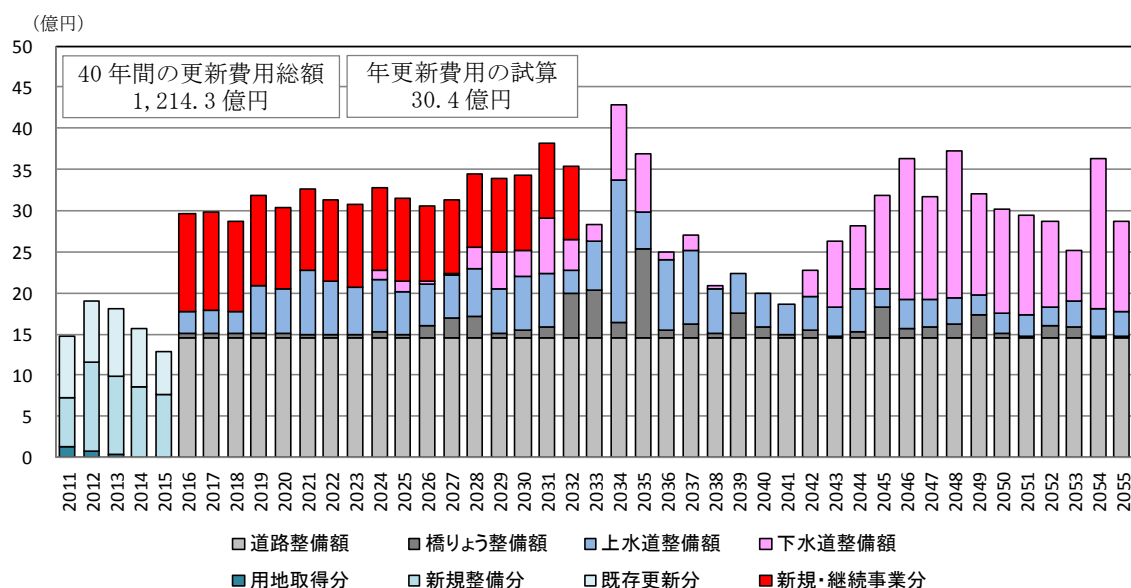
また、インフラ施設における今後 40 年間の整備額は、約 1,045.3 億円となり、年平均では約 26.1 億円が必要になると推計されます。

主に、2030 年（平成 42 年）代には橋りょう、2040 年（平成 52 年）代からは下水道の更新が集中することから、厳しい財政的制約への影響が懸念されます。



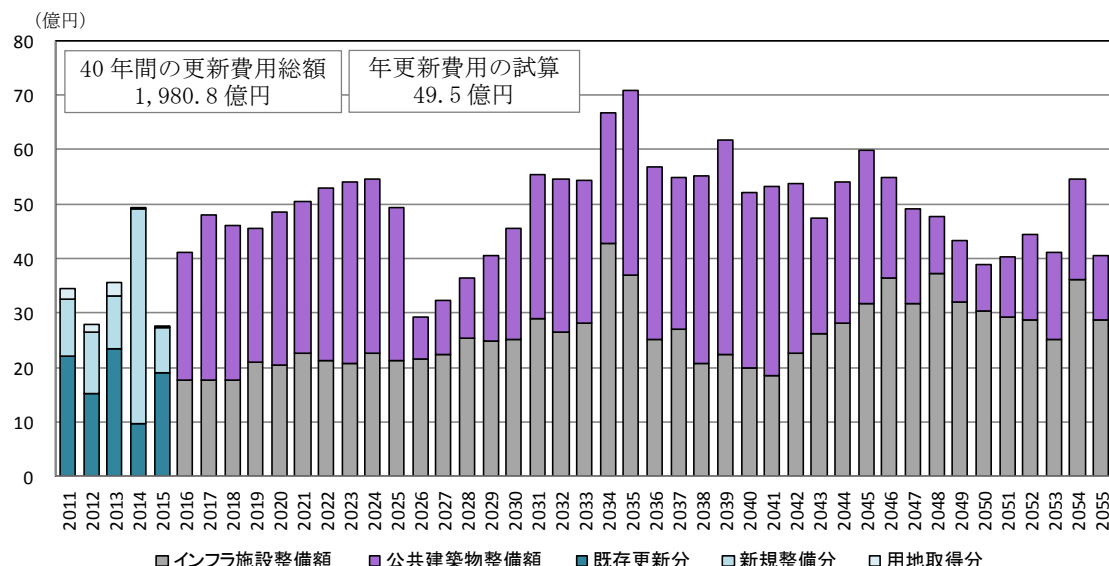
■「新規整備等」を含むインフラ施設の更新費用

下水道事業などは、事業計画に基づき工事が進められており、更新費用のほかに新規・継続事業分（約 169.0 億円）を含めると、今後 40 年間の総額で約 1,214.3 億円、年平均では約 30.4 億円が必要となり、直近 5 ヶ年平均の既存更新分及び新規整備分（約 15.6 億円）の約 1.9 倍の費用が必要になると推計されます。



(3) 公共施設等（公共建築物＋インフラ施設）の更新費用

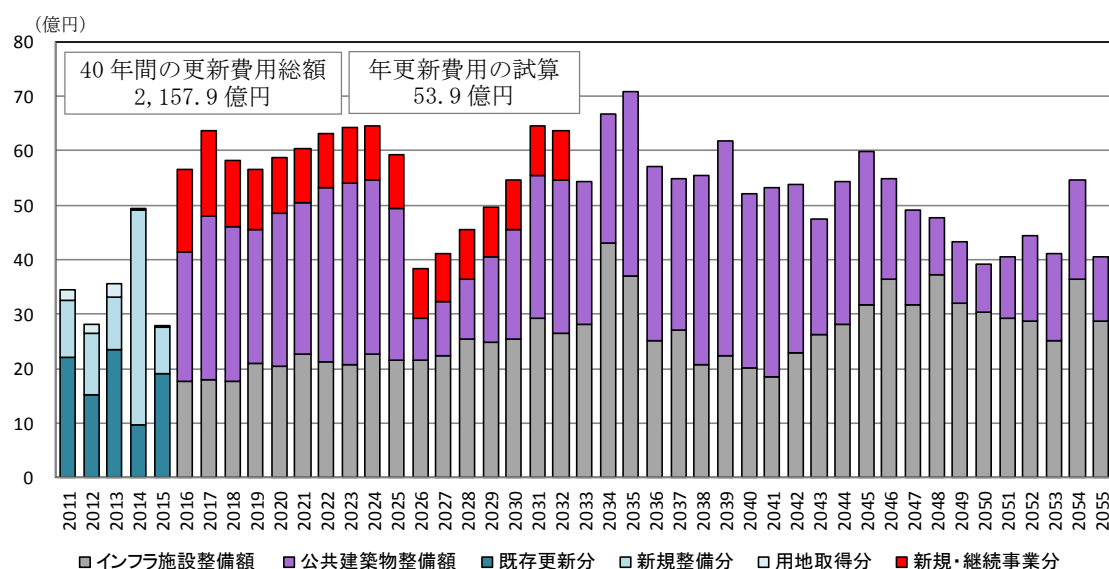
本市が保有する公共建築物とインフラ施設を合わせた今後40年間の整備額は、約1,980.8億円となり、年平均では約49.5億円が必要になると推計されます。



■「新規整備等」を含む公共施設等（公共建築物＋インフラ施設）の更新費用

新規整備費用等については、事業費がかさむ支所整備事業や下水道事業などが将来の更新費用推計に影響を与えることから、それらの費用を含めた更新費用の推計を合わせて検討する必要があります。

そのため、更新費用のほかに新規・継続事業分（約177.1億円）を含めると、今後40年間の総額で約2,157.9億円、年平均では約53.9億円が必要となり、直近5ヵ年平均の既存更新分及び新規整備分（約33.7億円）の約1.6倍の費用が必要になると推計されます。



4. 公共施設等に係る課題

(1) 人口

現状

- ・人口は平成 19 年以降、約 6 万 7 千人をピークにその後減少傾向。平成 52 年にはピーク時から比べ約 25% 減少。
- ・15 歳未満及び 15～64 歳は減少しているのに対し、65 歳以上は著しく増加。平成 52 年にはおよそ 3 人に 1 人が 65 歳以上となる見込み。

課題

- ◆人口減少や少子高齢化により、人口構造の変化に伴う公共施設等の利用ニーズの変化や若い世代の負担の増大等、様々な問題が懸念されます。

(2) 財政

現状

- ・歳入について、地方交付税と国・県支出金はやや増加傾向。
- ・地方交付税について、合併による普通交付税の特例措置（合併算定替）は平成 28 年度以降 5 年間で段階的に縮減。
- ・歳出について、扶助費は一貫して右肩上がり、公債費も緩やかに増加傾向。

課題

- ◆扶助費などの義務的経費の増加や、合併による普通交付税の特例措置の段階的縮減等に伴い、今後、投資的経費として充てられる財源は減少すると考えられます。

(3) 公共施設等

現状

- ・保有面積の大部分を占める学校施設の建物の大半は旧耐震基準の時期に建設されており、建物の老朽化が想定。
- ・公共建築物とインフラ施設を合わせた今後 40 年間の整備額は約 2,157.9 億円となり、1 年あたりでは約 53.9 億円が必要。

課題

- ◆財源が不足する一方、公共施設等の老朽化が進んでおり、今後、集中して施設の更新が訪れると、多大な財政圧迫が想定されます。さらに、財政不足に陥ると更新不可能な施設も生じ、老朽化に伴う公共サービスの質の低下や利用者への危険性等が懸念されます。